

SONRISA

# そんりさ vol.180



ハイチ共和国はどんな国？

「ハイチの会」支援で建設の小学校での1日1食の糧となる給食

- |    |                           |                      |
|----|---------------------------|----------------------|
| 02 | ハイチ共和国はどんな国？              | …中野 瑛子               |
| 06 | チリ国家とマプーチェ民族の対話の可能性       | …ホセ・エイルウィン/パブロ・ポリツェル |
| 10 | 女性たちは世界を養っているが、土地は男性たちのもの | …マリアナ・フェルナンデス・カマチョ   |
| 12 | ラ米百景 マルビーナス開戦40周年         | ……伊高 浩昭              |
| 13 | メキシコ料理 シュリンプカクテル          | …ミゲル・アクーニャ           |
| 14 | ムネちゃんのLA情報拾い読み・斜め読み       | ……小林 致広              |

2022年4月24日 日本ラテンアメリカ協力ネットワーク (RECOM) 発行

# ハイチ共和国はどんな国？

中野 瑛子（「ハイチの会」代表）

まずは当会「ハイチの会」の概要をお話しさせていただきます。「ハイチの会」の目的は、設立時（1986年）より変わらず、ハイチ共和国の貧しい子どもたちへの支援活動を、政治や宗教にこだわることなく、心から支援すること、及びハイチ人自身が自立するために行う各種事業を支援することです。

（ハイチの会のHPは<https://haitinokai.com>）

世界には援助を必要とする国々や人々は数え切れないほどいます。国内においても助けを求めている人は大勢います。しかしながら、ハイチは世界一豊かなアメリカの裏庭に、＜世界一貧しい国＞として、忘れられたようにあるのです。ハイチは黒人国家として世界一早く、1804年独立国となりましたが、ハイチは未だに真の独立は実現されず、今この時も、自立のため必死に立ち上がろうとしています。

国内事業としては、ハイチについての広報活動として、「ハイチ共和国はどんな国？」の表題で、講演会、写真展、絵画展などを行っています。ハイチ支援のための資金や活動費を集める活動を行い、国際理解教育に協力もしています。文房具・衣類・菓等の支援物資をハイチに輸送したり、持参してもいます。現地ハイチでの事業は、「農業で今日のいのちを守り、教育で明日のハイチを育てる」をスローガンに、自立した農業経営を目指して農業指導を行うとともに、ハイチの貧しい子どもたちを対象にした給食と識字教育を積極的に行っています。さらに、支援地地域住民の自立を助けるハイチの人々が望む事業をハイチの人々とともにこなっています。

## ハイチ共和国はどんな国？

ハイチの人々にハイチの話を知ると、初めに独立までの歴史を語られるので、私もそれになります。

独立まではヨーロッパの列強を相手に「人としての人権を勝ち取る闘い」の約300年、独立後から現在までも続く「関税撤廃や農業政策など米国の強大な力との闘い」の約200年、合計約500年間はハイチには安らぎの時がなく、つねに壮絶な闘いの日々と言えるでしょう。ハイチの人々は、どれ程の辛い時にも、希望を持ち誇り高く力強く生きています。頑張れ、ハイチの人たち！ Bon Kouraj, Pep Aytien!!

## 独立までの歴史

1492年コロンブスがアメリカ大陸に到達する際にイスパニョラ島（ハイチ）を発見と私たちは習いますが、この「発見」は西洋人側に立った表現で、先住民にしてみれば「白人による侵略の始まり」です。スペイン人は先住民を酷使して金の採掘を行いました。やがて先住民アラワク人350万人（2020年12月の研究「サイエンス」遺伝子学による）は、金銀採掘で酷使されたことと、持ち込まれた天然痘などの疫病により全滅しました。

スペイン人は次の労働力としてアフリカから黒人奴隷を連れてきて、ハイチにはなかった作物サトウキビ、コーヒーなどの栽培を始め、自給自足経済から黒人奴隷を労働力とするプランテーションによるモノカルチャーになりました。17世紀になるとイスパニョラ島はフランス植民地となり、世界の砂糖の40%を生産し地球上でもっとも価値ある植民地「カリブの真珠」と呼ばれるようになりました。

アフリカからハイチを含む中南米諸国への奴隷船の航海は言葉に絶する環境だったため、多くの黒人奴隷たちが航海途中で命を落としました。死亡して捨てられたアフリカ人の遺骨が大西洋の海底には100万體も沈んでいるといわれています。黒人奴隷は、人が人をモノとして扱ったということです。許せることではありません。

資料（1976年J・E・イニコリ）によると、アフリカから中南米へ輸送された奴隷数は約1,339万人ではないかと推定されています。植民地に着いてからも過酷な労働に加えて逃亡奴隷には残忍な罰が課されました。1788年にはハイチの人口は、黒人奴隷とムラート（黒人奴隷と白人の混血）を含む白人の割合は8対1で、過酷な労働と劣悪な生活を強いられ、出生率より死亡率の方が高く、奴隷人口は毎年2～5%減少したとのこと。

ハイチの奴隷たちは、当然ながら、たびたび反乱を起こしてきました。口伝や絵画で詳細に伝えられる「カイマンの森」の儀式、ついで1791年のブクマンが率いるハイチ全土で奴隷の「一斉蜂起」となりました。そして建国の父と呼ばれるトゥサン・ルベルチューユが、全イスパニョラ島を治めるに至り

ました。フランスの策略でルベルチューユが獄中死すると、戦いはジャン＝ジャック・デサリーヌに引き継がれ、1804年、ついにフランスから「自由」を勝ち取り独立しました。デサリーヌの偉業は称えられ、国歌「デサリーヌ」になっています。

ハイチは「世界初の黒人独立国」となったのです。1804年に独立はしたものの、フランスは独立と引き換えに1億5千万フラン(当時のハイチのGDPの3倍)もの賠償金をハイチに要求したのです。1922年に完済という長期にわたる借金返済で、ハイチは財政破綻が続き、それが現在まで続いているハイチが貧しいという問題の根源になっています。

独立後のハイチの歴史は悲惨なものでした。すべてを書き連ねるにはスペースが足りないので大きな事柄だけにします。(20世紀以降は右欄参照)

### ハイチの混乱

歴史は繋がっているもので、ハイチの混乱が始まった時点を検証することは難しいけれど、モイーズ大統領暗殺事件は、昨年2021年のことなので取り上げます。これまでも政権交代はクーデターや、アリスティッド大統領の時のように米国の一味に拉致されアフリカに捨てられた事件もありますが、一国の大統領の暗殺はひど過ぎます。事件は、膨れ上がった政治に対する不満が膨らみ、ついに起こるべくして起こったとも言えます。

発端は、2008～16年の歴代政権が、ベネズエラ政府からハイチなど中南米カリブ諸国に優遇的な条件で石油を提供する「石油協力機構(ペトロカリベ)」から受け取った資金のうち、約2,200億円を不正使用していたことが2017年に判明したことです。2018年、ベネズエラはハイチへの石油輸送を停止し、ハイチは燃料不足になり、石油類の価格50%以上も上昇しました。さらに増税もされたため、各地で抗議デモが起り、米国の航空会社はハイチへの発着を中止しました。

「ペトロカリベのお金はどこへ行った？」のデモはメディアで広く拡散され、民衆の怒りは沸騰し、各地で暴力行為が起きました。2019年には、市場を焼き払い、略奪、刑務所内の囚人を解放など、社会不安が高まっていきました。しかし、モイーズ大統領は強気で辞任要求には応じませんでした。不信任案の出された首相を変更したため、政府不存在を理由として数億ドルの国際援助も失いました。抗

年月	略史
1915～34年	米国による軍事占領
1957年9月	F.デュバリエ政権誕生(終身大統領)
1971年	J.C.デュバリエ(F.デュバリエの子)大統領就任
1986年2月	J.C.デュバリエ大統領ハイチ出国
1987年4月	民主憲法発布
1991年2月	アリスティッド政権成立
9月	軍事クーデター、大統領国外脱出
1993年7月	アリスティッド大統領帰国の合意成立
1994年9月	カーター合意により軍指導部退陣合意
10月	アリスティッド大統領帰国
1996年2月	プレヴァル大統領就任
2001年2月	アリスティッド大統領就任(2期目)
2004年2月	武装勢力活動先鋭。大統領国外脱出、アレクサンドル暫定大統領就任、多国籍軍進駐
2004年3月	ラトルチュ首相就任、暫定政府発足
2006年2～4月	大統領・国会議員選挙
5月	プレヴァル大統領就任(2期目)国会設置開会
6月	アレクシー内閣発足
2010年1月	ハイチ地震:死者31.6万人、負傷者31万人。国連安保理は国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)増員(3,500名)
10月	MINUSTAH任期延長の決議採択
2010年11月～2011年4月	大統領・国会議員選挙
2011年5月	マルテリー大統領就任
2016年	マルテリー大統領が任期満了で退任
2017年2月	ジョヴネル・モイーズ大統領就任
2019年2月	ペトロカリベ資金横領に対するデモが暴徒化
2021年7月	ジョヴネル・モイーズ大統領暗殺
9月	米国テキサス州橋下にハイチ不法移民者1万人
10月	宣教師らの誘拐事件
2022年1月	アリエル・アンリ首相が襲撃される

議活動は徐々にエスカレートし、モイーズ大統領に辞任を要求する数千人の抗議デモが全土で広がり、国連事務総長にも政府が民衆虐殺をしていることを訴えました。議会選挙も行われぬまま全土の学校、裁判所、企業、公共サービス、および経済生産はほぼ停止しました。

年が明けて2020年には、さらに多くの抗議が国

中で発生し、コロナウイルスのパンデミックに対する政府の対応にも批判が集まりました。警察は、ハイチ兵と銃撃戦まで行うに至りました。2021年、暴力と抑圧が一般的になり、市民は街に出ることを恐れて閉じこもるようになりました。一方、反対派はモイーズ大統領の辞任を要求し、全国的なゼネスト、暫定大統領を指名することも発表されました。

そして7月7日、モイーズ大統領はギャング団によって暗殺されるに至りました。大統領暗殺ですべてが終わり、平和になったわけではありません。大統領不在のなか、2022年1月1日、アリエル・アンリ首相が襲撃される事件が起きました。社会不安は続き、貧しい人々は国の中に居場所を失い、ブラジルへ渡り、諸国を旅してメキシコへ、米国へと、子どもを抱え、1万人以上が命の保証もないまま、過酷な旅に出たのです [ソマリサ 179号参照]。

### 国内の経済格差

極上の生活をする2割の裕福なハイチ人がいるにもかかわらず、ほとんどのハイチ人は、世界最貧の生活をしています。世銀の所得格差調査によれば、ハイチの富裕層は最貧層の約72倍の暮らしをしているそうです（比較として日本は約8倍）。200万人以上が住むハイチの首都ポルトープランスでも、インフラが整っていません。電力供給は不定期で、上下水道の設備もなく、燃料となるガス供給もありません。街中にゴミが溢れて異臭を放ち、ゴミを目当てに強そうなブタや野犬などが群れています。そんな場面に出会うと、車の中にもゾッとします。

一方、首都の丘の上、ペシオンヴィル地域には富裕層が豪邸に住み、贅沢な暮らしをしています。その地域にあるスーパーマーケットには、生活に必要な物資や食料品がずらりと棚に並んでいます。レストラン、本屋などでの支払いをカードでよいなどと言われると、ハイチにいることを忘れます。

ハイチの発展のためには、富裕層が貧しい人々とともに努力することが必須です。建国以来、大きな貧富の差があり平等ではない社会では、貧しい人々の心にわだかまりも大きく蓄積され、治安も悪くなり、政治的にも安定しない日々が続くのは当然のことです。国旗には「団結は力なり」と書かれています。これは、独立時に皆が団結して大きな力となり、大国フランスから独立したという「ハイチ人の誇り」の言葉です。今こそ、富む人も貧しい人も、階級の



にぎわう市場



首都ポルトープランス

壁や経済的な格差を乗り越えて団結し、豊かな平和なハイチにして欲しいと、私たちは願っています。

### ハイチの文化

一般の人々の日常の言語はフランス語とアフリカ語の混ざったクレオール語であるにもかかわらず、近年まで公用語や教育はフランス語でした。現在、クレオール語での表記も多くありますが、元来クレオール語は、「クリック・クラック」というように口伝承の文化です。文書化される学問書や文学書はフランス語で出版されるため、フランス語の教育を受けていない大多数の人々には、せっかくの図書も浸透することなく教育の普及が遅れました。

しかし、教育の普及が遅れてはいても、元来ハイチの人々は、高い文化と文化を持ち、特に音楽、絵画は素晴らしいです。近隣の中南米諸国と歴史が似ていることから（スペイン、イギリス、フランスなどに植民地にされ、アフリカから奴隷が連行されたことなど）、多少の違いがあるものの、とても良く似ています。メレンゲ、ミュージックラシーン、コンパ、ヴードゥ、ララ、トゥバドゥなどです。

独立がほかの中南米諸国よりも早かったことから、アフリカの芸術、文化、音楽をより強くハイチに残しています。ハイチの生活様式、食文化、文化、芸術の特徴は、アフリカ由来の宗教ヴードゥ教との関係が色濃く出ています。残念ながら、音楽や絵画は、文章ではその素晴らしさは思うようには伝わらないと思います。音楽は聴いて頂き、絵画は見て頂き、その素晴らしさを感じて欲しいと思います。

ハイチの空港に着くと明るい歌声とともに生演奏でのお出迎えがあるのは恒例です。日本からの長旅を経て、「ハイチに着いた」と感じる瞬間です。2010年の大震災後の仮の空港設備の中でも、生演奏でのお出迎えがありました。ハイチの人々は音楽の中で生きているのです。またハイチの街角の露店にはズラッと絵画が並べられて売られています。1日1食も食べていない人々が、トウモロコシを売る

ように絵画を売り、トウモロコシを買うように絵画を買って行きます。絵画は食と同様で特別なものではなく、人々は芸術とともに生きているのです。

## 支援の目的

「ハイチの会」の活動は、ハイチの人々とともに生きることを誓い、人々と協働して、支援の目的を「農業で今日のいのちを守り、教育で明日のハイチを育てる」としました。1日1食が得られていない毎日を打開し、食糧の自給自足を行うための農業支援として農業専門家の派遣や講習会を行い、種や苗の配給、現地で必要な溜池の建設などを行っています。

識字率が約5～6割で社会生活に不利や不便をしている貧しい大人たちは、暮らしの基本となる教育、自分たちが受けられなかった教育を子どもたちが受けられるようにと望んでいます。ユニセフなどの統計資料にも、数字として表れていますが、安全な飲み水を手にできるのは国民の半分だけ、トイレがあるのは3割にも満たず、恒常的に栄養不良です。

支援地で現実にハイチの人々、子どもたちと寝食をとともにしている私たちには、到着後初日に、客人扱いで、ハイチのごはん「マイムレ」が、ひと皿、朝食に出されることがあります。しかし、しだいに日を迫うごとに、食材が質素になっていきます。畑で採れたマンゴ1個を縦4つ割りしたもの、あるいはバナナを丸ごとスープで煮たものなどのひと皿が出るだけです。電気がなく冷蔵庫もないので、その食べ残しはていねいに蝇帳をかけて保管されて、昼食となります。

夕食という習慣はハイチには元々はないものですが、ここ20年の間に夕食を食べる人も増えました。しかし、貧しい家庭ではほとんど夕食なしのことが多いです。私たちが食べなければ、子供たちのものになることを知っているのだから、出された朝食は「ごちそうさまでした。お腹いっぱいよ」と満足顔をしてほとんどを残して子どもたちに供します。

住民の強い希望で、「ハイチの会」が資金を調達して建設した学校には、子どもたちが1枚しかない大事な制服を誇らしげに着て登校し、毎朝の国歌斉唱と国旗掲揚後に教室に入り、勉強を始めます。クラスは年齢ではなく、勉強の進度に従って分けます。入学も家庭の事情によるので、当初から年齢はバラバラです。年1回の国定進級試験に受からなければ、進級できません。3回進級試験に落ちれば強制的に



自立のための農園



支援で建設した学校

退学しなければなりません。学ぶチャンスは誰にでもある訳ではないのです。3人に1冊の貸し出し教科書をのぞき込んで、子どもたちはいつでも真剣に学びます。

さて午前の授業が終われば子どもたちお待ちかねの学校給食です。給食が1日分の食事になる子供が多く、「ありがとうの歌」を歌い、祈りの後に、このひと皿を真剣に食べます。学校のない日は給食もなく、給食がない日は子どもたちには食事のチャンスはないのです。給食費、先生の給料、学校維持費を、日本の皆様から頂いた温かいご寄付や助成金で、賄わせて頂いています。いつまでも支援に頼らず、自立して給食の食材が賄えるように、畑を耕しトウモロコシ、バナナ、コンゴ豆を育て、ニワトリ、ウシ、ヤギなどの畜産に力を入れています。

しかし、国家自体が貧しく、国家予算までもが他国からの支援を受け、さらに国政に悪徳がはびこっているのは、ハイチの山奥の小さな住民組織はいつまでも貧しいままです。私たちは、ハイチが貧しいという話をしながらも、辛い気持ちにはなりません。

なぜなら、ハイチの人々は、独立前の300年、独立後の200年、どんなに辛くても、決してめげずに生き抜いてきています。支援する小学校の子どもたちは、お腹が空いているにもかかわらず、将来の夢や希望をはっきりと言います。「みんなのために保健婦さんになりたい」、「学校の先生になるんだ」と。大人たちも力を合わせて自分たちの生活のために、「乾季に備えて溜池を掘る」、「農作物を育てるだけではなく加工して保存もしたい」、「ハチミツも良いかもしれない」と、失敗を恐れずにつねに立ち向かう姿は、私たちに生きることとはどういうことかを身をもって教えてくれています。

簡単に行き来ができる国ではありませんが、いつの日か「ちょっと行って来ます」と言って出かけ、「よく来たね～」と迎えてあげられる社会情勢になることを待ち望んでいます。

# チリ政府とマプーチェ民族との対話の可能性

ホセ・エイルウィン／パブロ・ポリツェル

ガブリエル・ポリツチ氏が大統領に選出されて以降、話題に上がっているのは、チリ政府とマプーチェ民族との新たな関係構築と平和の達成のための政治戦略としての対話だ。同戦略は政府にとって優先課題となり、歴史的背景と民族文化的性格を考慮すれば紛争は必然的に政治的であると理解するセクターの波紋を呼んでいる。マプーチェの声は現在まで聞き届けられることなく、マプーチェが自らの領土と主張し、ワルマプ (Wallmapu) と呼んでいるビオビオ州とラ・アラウカニア州では、刑事罰と圧政の戦略が優先され、彼らに向き合う政策は取られてこなかった。

アラウコ・マレコ紛争共同体調整員会 (CAM) は次期大統領による対話の提案を直ちに批判した。CAM は、マプーチェが伝統的に占有してきた土地に居座る企業に対して、人々の権利のために武力行使を辞さないことを表明しているマプーチェ組織のひとつである。CAM は、SNS 上で、「政権の座に誰がつこうとも」、政治的暴力行使は合法的な闘争手段であると表明した。CAM は、ポリツチ政権になったとって武力行使を止めることにならないと言って、提案に答えた。

他方、カルロス・ペニャのような著名な評論家は、武力行使を正当化し、国家による暴力装置独占を争点にする CAM のような組織と対話できないと主張する。さらに下院では 2022 年 1 月、独立民主連合が提出した合意案が採択された。合意案は、現政権 [ピニエーラ政権] と次期政権に、「南部で活動するテロリストグループに明確で透明性のある政策」を求めるものだった。さらに、CAM のようなグループと「交渉しない」ことも強く要請していた。

出鼻から拒絶されたにもかかわらず、ポリツチが強調したのは、自からの政権では、「平和の道を開くために用意のあるあらゆる人々と対話していく」ことである。このように自らの立場を開示し、武力闘争を掲げるセクターとの対話確立に反対する勢力に反論した。



制憲会議初代議長エリサ・ロンコンと新大統領ポリツチ

連立政権という立場から見れば、武力行使をするマプーチェの諸組織といえども、国家と対立して混乱に陥っている地域における和平を構築したいと思っているのである。

## 傷ついても対話する

武力行使を宣言するグループと国家との対話プロセスに関する理論的考察や諸事例の比較検証も、この論争を解決に導くにはまだほど遠いものである。チリに限らず、個別の事例は独自の歴史的・政治的性格をもつが、比較検証によって、少なくとも重要ないくつかの質問を發することは可能である。国内で武力紛争が起きるのは、当局が暴力装置の独占を確立できていない時である。武装組織と対話しないという主張はよく聞かれる。しかし、弾圧的な対策が十分な成果を生み出さないと、多くの国家は対話に舵を切ることになる。

最初の質問は、武力行使を謳い、国家の正統性を認めないグループとどのように対話の道筋をつけるのかという点である。制憲会議は、先住民議席枠を設け、チリ国家が先住民族に負う歴史的債務に関して話し合う制度的チャンネルとして高い合法性を獲得してきた。一方、CAM などのグループは、このような制度的枠組みを否定し、自らの政治的目標達成のための武力行使を主張する。ではこう言えるのか。「すでに制憲会議が発足しているのに、なぜこんなグループと対話するのか」「制憲会議の正統性を損なうことにならないか」

諸外国の事例が示すのは、政治体制の制度

的轉換の過程と武装グループとの平和のための対話の推進を両立させることは可能であるということである。北アイルランド、スリランカ、バスク自治州、バルカン、コーカサスなどで、対話プロセスが機能したのは、制度的轉換から紛争停止、あるいは武装解除までである。時には、具体的テーマを定めた対話がより総合的な変化に繋がることもある。コロンビアでは、1991年の制憲議会における新憲法制定と並行する形で、「4月19日運動(M-19)」との和平交渉が進んだ。二つのプロセスは補完的であり、矛盾するものではなかった。

二つ目の疑問は、法治国家で原則となっている民主主義は、国家の暴力装置独占に異を唱える武装勢力と対話できる／すべきなのか、という点である。ここでも諸外国の事例が参考になる。一方で(正義を確立するため)法を適用させるのと、もう一方で(平和を確立するため)対話することは矛盾しない。「テロリストと対話しない」と言っていた英国やスペインは、「アイルランド共和国軍(IRA)」や「バスク祖国と自由(ETA)」と対話するためと言って、国家による武力独占を放棄しなかった。同じように、コロンビア政府も2016年の「コロンビア革命軍(FARC)」との和平合意の交渉中、武力独占を放棄しなかった。

三つ目の疑問は、対話を模索しようとしないう人々と、どのように対話するのかということである。ここで有用なのは、武装グループと姿勢と政府の立場を区別することである。武装グループが対話を望まないのと、政府が対話しようとしないうのは、まったく違うということである。比較検証から判明しているのは、対話の開始によって、ほかの方法では解決できないとされていた諸問題にまで道筋をつけられることが往々にしてある点である。「強硬路線」は大衆に支持されているようにみえるが、対話とは正反対である。これは、武装した抵抗、つまり犯罪行為を選択したグループと交渉できないという共通認識に支えられている。この方法は人々に支持されているが、その効果が低く、さらなる暴力を引き起こすだけであるという多くの証拠がある。

「強硬路線」は、暴力が止むまで何も手だて



「水と領域を求める行進」に参加の先住民女性

はないという前提に立っている。紛争地域では、暴力は一つの問題にすぎない。経済的發展、教育や医療といった公共財提供、土地所有権、自治権という政治的権力の行使も問題となっている。このような文脈では、武装グループとの対話は、国家と対決しているグループが直面している容易に解決できるとは思われない諸問題を解決する方策のひとつである。しかし、(平和と暴力の間には)さまざまな可能性があることはいうまでもない。それは、国家が武力独占の放棄や、具体的な問題の解決を模索することを中断することを意味しない。

### 第三者の参加

国家と武装勢力の間には、多様なアクターが介在し可能な対話にも幅がある。両者が直接に行う公式交渉から、紛争解決を専門とする非政府組織が仲介する非公式な対話までである。一回の対話が公式交渉となることもあり(そうならないことも)、後に公式な形で対応するテーマが明らかになることもある。

諸事例が示しているように、武装勢力との対話は長期にわたる複雑な紛争を魔法のように解決するものではない。だが、まったく不可能というものでもない。対話という政治的手段は、ほかの手段と同じように、マイナス面もプラス面もある。完全に恐れたり、拒絶したりする必要はない。また、対話が紛争を自動的に解決できる手段と考えるべきではない。しかし、刑罰や強権的手段の失敗が明白となり、暴力の拡大が懸念されている状況では、真剣に模索するに値する選択肢である。

チリ政府と一部のマプーチェ民族の間に対立や実力行使の容認姿勢がある現状で、対話の有効性がわかれば、可能な対話のあり方に

関して最終的に考察できる。問題の重大性や双方の歴史的な不信（近年さらに深刻になったと思われる）を考えれば、建設的対話は第三者による仲介や監視を必要とする可能性が高くなる。これはまさに CAM などのマプーチェ組織が度々指摘してきたことである。

対話が機能するための基本的前提は、交渉過程を仲介・監視する第三者の中立性である。ここ数十年のチリの論争で顕著となっている紛争となると、国際的組織や人物にその任務を委託する必要があるかもしれない。二番目の基本的前提は、対話を仲裁する組織や人物は当事者双方の合意で決定されることである。

アラウカニア州の紛争に対応するため対話を推進しようとこれまで活動してきた人々にとり、これはきわめて重要な論点となる。事実、紛争と無縁の外部アクターを通して対話推進役がこれまで召集されてきた。オブザーバーたちは、国家を代表する政府の支持や承認を得ていたが、紛争に関わるマプーチェ組織から拒否されてきた。当事者間の実体のある対話の場を作り出すためには、この種のイニシアティブの失敗例、あるいはこの種のイニシアティブがほとんどないことについて検討することが重要かもしれない。

政府とマプーチェ民族との間の和平交渉を始める複雑さを考えると、こういったイニシアティブは、最大限の慎重さで、宣伝を抜きにして進めるべきだろう。これまで、まったくその反対のことが起きてきた。具体的な成果がないのに新聞で広報することは逆効果で、対話に水を差しかねない。実際、双方の不信を深めてしまう。特に不利な立場にある側がそうである。ここで最後の前提を示すこととしよう。それは、対話のプロセスにおいて慎重さが基本的条件であるということである。

## 異文化性、紛争、対話

最後に、生命や世界の見方がまったく異なった視点で捉えられている異文化性をともなう紛争であることを意識することが重要だ。その意味で、『先住民族の権利に関する国連宣言』（チリ政府は賛成多数で批准）の第 40 条は次のように謳っている。「先住民族は、国家



「マプーチェの子どもはテロリストではない」という横断幕

もしくはその他の主体との紛争および争議の解決のための相互に正当かつ公正な手続きを利用し、迅速な決定を受ける権利を有し、また自らの個人的および集团的権利のすべての侵害に対する効果的な救済を受ける権利を有する。そのような決定には、当該先住民族の慣習、伝統、規則、法制度および国際人権を十分に考慮しなければならない」

私たちが忘れてはならないのは、マプーチェ民族には、マプーチェ議会に体现される長い対話の歴史があることである。マプーチェ議会は、まずスペイン植民地政府、その後誕生間もないチリ共和国と、3 世紀以上、19 世紀半ばまで関係を築いてきた。コジャグトゥン（Coyagtun、マプーチェ語で議会）は、マプーチェの対話の長い伝統だけでなく、長い間チリの中南部で続いた戦争を和平合意に導いたマプーチェ文化固有の方法を示している。

官製の歴史とマプーチェの新たな歴史記述が示すのは、対話がマプーチェ議会の伝統の根底にあることである。実際、過去には、植民地政府、その後はチリ政府との和平合意を可能にした。互惠的で調和のとれた共生を数世紀にわたって達成した経験をもとに、もう一度対話と交渉を模索してはどうだろうか。

出典：Las posibilidades de diálogo entre el Estado

Chileno y el Pueblo Mapuche,

*Debate Indígena*, 2022 年 3 月 1 日

<https://bit.ly/3vHSDnd>

ホセ・エイルウィン（チリ市民監視委員会・グローバル化と人権計画調整委員）

パブロ・ポリツェル（カナダ・カルガリー大学政治科学部準教授）

翻訳 松枝 愛



# 女性たちは世界を養っているが、土地は男性たちのもの

マリアナ・フェルナンデス・カマチョ

ウルグアイ人作家エドゥアルド・ガレアノは、「私たちは貧しい。私たちが歩む大地が豊かなためである」と書いた。それは、1978年当時の私たちラテンアメリカの人々に関して語られた言葉である。この言葉は、現在のサンフアン州の鉱山 [アルゼンチンの金鉱山] のバリック・ゴールド社の発破作業、中国が設置しようとする巨大な養豚場、モンサント社が拡大させ続けている遺伝子組み換え大豆にも適用できるだろう。

征服から 500 年後の現在も、ラテンアメリカ・カリブ地域では、錯乱したループのように大地の豊かさは滴り落ち、慢性化した収奪の構図となっている。ラテンアメリカの農村部の女性たちに焦点を当てると、収奪の状況はさらに酷いものとなっている。彼女たちには、世界を養うという忌まわしいパラドックスと戦うという課題が押しつけられている。

彼女たちは、食料生産の 50% の労働力を占めているが、土地所有権を奪われた状況にある。ボリビア、コロンビア、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルの 5 カ国においては、農業従事者、先住民、アフリカ系住民の女性のうち、その 7 割は食料生産のための土地にアクセスできる。しかし、土地の所有権を有している女性は 3 割にしか達していない。つまり、自分が働いている農地や土地は、自分が所有しているのではなく、貸借や夫の名義の土地となっている。このデータは、2021 年 6 月から 10 月にかけて LatFem と We Effect が実施した調査の報告書『女性たちが世界を養う—土地は耕す女性たちのもの』(2022 年刊、60 頁) が明らかにしたものである。未亡人や両親がいなくなった場合、大半の女性が土地の所有者になることも報告されている。

「無農薬で生産しているので、土壌はとても栄養が豊かなものとなっている。私たちはトウモロコシ畑の作業を 5 月からまだ夏の 9 月まで行っている。地主がきて、雑草がきれいに除かれ、ビタミンやカルシウム、私たちが注ぎこんだもので土地がとても豊かになっているのを見て、『これからは自分でするから、土地



Azul Cordo, María Paz Tibiletti y Damaris Ruiz.  
『女性たちが世界を養う—土地は耕す女性たちのもの』  
<https://latfem.org/ellas-alimentan-al-mundo/ellas-alimentan-al-mundo.pdf>

は貸せない』と、一方的に通告してくる。私たちの仕事は、他人のために土地を改良することになってしまっている」

このように、ホンジュラスの農村女性統合開発協議会 (CODIMCA) の総合調整役のヤスミン・ロペスは説明してくれる。

データ収集には定量的・定性的手法を併用した。まず、ボリビア 394 人、コロンビア 447 人、エルサルバドル 407 人、グアテマラ 397 人、ホンジュラス 349 人、計 1,994 人の女性を対象に複数の選択肢回答型のアンケートを実施した。次に中心となるテーマを調査するため、4 グループにわけ、全体で 10 名の環境保護活動家や専門家に集約的なインタビューを行った。

## ハイリスクな闘争

土地配分において世界でもっとも不平等な地域となっているラテンアメリカ・カリブ地域においては、土地闘争は、歴史的にみて、社会・環境、経済、政治における主要な紛争となっている。Oxfam のデータによると、この地域の生産的な土地の半分以上が上位 1% の農場に集中している。つまり上位 1% の生産者が残りの 99% の生産者が利用する面積よりも多くの土地を使っていることになる。



ヤスミン・ロペス



アナ・ロサリア・ティウル

一部の少数者に農地が集中していることは、女性に対して多大な影響をもたらしている。土地へのアクセス、支配、所有におけるジェンダー格差は、農村女性の食料に対する権利、経済的自立、その他の社会的・文化的権利の行使に影響を与えている。食料生産における彼女たちの労働は、しばしば不可視化され、無報酬の介護や再生産活動の一部と考えられている。

配偶者と別れ 3 人の子どもを養っているグアテマラのアナ・ロサリア・ティウルは、トゥモロコシ、バナナ、キャッサバ芋を収穫する 72 クエルダ (約 2.8 ヘクタール) の小農場に留まりたいと考えている。

「残念ながら、国は私たち女性を見放し、女性を土地の所有者と認めない父権制支配の下にあります。私たちのまわりのすべての財産を管理するのは男性だという考えが支配しているのです」と、彼女は断言する。

アナ・ロサリアは、農民統一委員会 (CUC) のメンバーで、アルタ・ベラパス県の 30 の共同体、イサルバル県ポロチッチの 75 の共同体の土地回復のための組織化を支援している。支援活動には、女性リーダーシップの育成や農業生態学的実践を通じた生態学的に持続可能な生産システムに関する教育が含まれる。

CUC に結集する女性の農民たちは、日常生活で、食料生産に適した土地にアクセスすることの困難さに直面することになる。洪水が頻発する地区、干ばつやハリケーンの影響を大きく受ける地区を割当てようとする国家と対決しながら、国の治安部隊の支援を得て、立ち退きを迫ってくる組織された大農園主の攻撃にも抵抗している。

『女性たちが世界を養う—土地は耕す女性たちのもの』の著者の一人アスル・コルドにとって、女性の共同体指導者や環境保護活動家に対する暴力は、報告書が取り上げた主要な懸念の一つである。

「ラテンアメリカ・カリブ地域は、土地や領域を守っている人々にとって、世界でもっとも危険な場所となっている。気候危機や天然資源への利害によって、この種の暴力はますます酷いものになっている。さらに、これらの犯罪、特に主犯格の責任追及という点で総体的な無処罰体制がはびこっている。そのことは、人々の不満を抑え、沈黙を強いる効果となっている」

4 カ国で調査した女性の 58% は、自らが被った嫌がらせや脅迫を報告しなかったと答えている。また告発した女性の 83% が、苦情が取り上げられなかったと感じたと回答している。暴力や脅迫に曝された女性の半数は、「女性だから」という「別種の暴力」を感じていた。

共著者マリア・パス・ティビレッティは、この状況の厳しさを無視することなく、暴力に対する制度的対応の欠如を緩和するために、ネットワークを構築することが重要であることを強調する。

「ネットワークの構築は、人権保障の欠如という国家対応の怠慢や省略に代わるものではないが、絶えず嫌がらせや脅迫に直面する女性擁護者を支援し、保護するので、この軸の価値を強調することが必要である」。

政治的で同好会的な自主管理的なフェミニストのネットワークの組織化は、生活の持続可能性のためにも、女性に自律性を与えるフェミニスト経済の形態を奨励するためにも重要である。

## 女性は、誰のため、どのように、どこで生産しているのか？

調査した 5 カ国では、農村部の女性の 57% が、自家消費のための食料を生産し、36% が販売用の食料を生産している。市場で売るための目的で食料を生産しているのは、わずか 7% でしかない。また、彼女たちの多くは 1 ヘクタール以下の小さな面積の農地で経営しており、それを生産性の高い土地に高めていかなければならない。

「少なくとも、子どもたちと一緒に食べられるトゥモロコシの収穫を保証するために、私たちは日々自身を高めていかなければならないのです」と、インタビューした女性の一人が言っていたとおりである。

アフリカ系女性たちのおかれている状況は、さらに複雑なものとなっている。コロンビアではわずか 6 人のアフロ系女性、ホンジュラスでは 2 人のガリフナ女性が、0.25 ヘクタール未満の土地しか所有していないことが記録されている。

一方、調査資料が示している数字では、女性が所有する土地ほどアグロエコロジーやオーガニックの技術をより多く使っていることが明らかになっている。たとえば、ボリビアでは、先住民の農民女性の名義で所有されている生産農地のうち、60%がアグロエコロジーまたは有機農法の手法で耕作され、30%が化学薬品などを使わない伝統的手法で生産されている。農地の所有権を持っている女性に関しては、グアテマラの場合は 43%、ホンジュラスの場合は 39%が、同じように伝統的な農法を採用している。

自分が働いている土地を所有していないにもかかわらず、彼女たちはラテンアメリカ・カリブ地域でアグロエコロジカルな生産を推進してきた。それゆえ、自分の名義の土地所有権を持つことは、より大きな自律性と経済的権限を与えるとともに、生産システムの持続可能性を可能にし、地球の温暖化防止に貢献する技術の使用を深めることになる。社会と環境の正義にほかならない。

「土地は私たちのすべてです。土地がないなら、いったい私はどこに存在しているのでしょうか。私たちはいつも言っています。地面を歩ける空間がなければ、私たちは何者でもないのです。土地と私たちの領域がすべての基本です。その上で私たちの自治、個々人の領域、そのほかの私たちの望んでいるすべてのものについて語るができます。土地は生命そのものです」

このように、ボリビア全国先住民女性連合 (CNAMIB) の会長ウィルマ・メンドサ・ミロ氏は言い切る。

## 土地は耕す人のもの

『女性たちは世界を養っている。土地は耕している彼女たちのもの』は、ラテンアメリカ・カリブ諸国における生産的土地に対する女性の個人または集団的の所有権を促進する具体的公共政策が欠如していることを強調する。



ウィルマ・メンドサ

このような政治的・経済的な差別は、歴史的な男女間の不平等を深め、世代を超えて永続させるものでしかない。

著者たちは次のように指摘している。

「農村住民のための経済的エンパワーメント、金融政策への包摂、職業訓練、信用資金計画の取り組みにおいてジェンダーの視点を取り入れることがまず基本である。さらに小規模農家が搾取されることなく適正価格で生産物を販売し、経済的自立を達成できる市場の機能を保証することが不可欠である。現在の状況においては、パンデミックから回復するための政策やプログラム、ならびに土地の守り神である女性の保護を含む気候危機のリスクを軽減しようとする政策の両方において、農村女性の状況を考慮しなければならないことを意味している」

世界を養っているのは、ラテンアメリカ・カリブ地域の農村部に住んでいる農民、アフロ系、先住民、土着の女性たちである。通常、彼女たちは男性である他人の名義となっている小さな土地を基盤にしている。彼女たちは、土着の種子や地元で代々伝わってきたクレオール種子の守護者である。

彼女たちは、大地を庇護している先祖伝来の知識を伝承する役割を担っている。彼女たちは、自らの身体を投げ出し、ブルドーザーや鉱産資源の乱開発プロジェクトの無差別な前進を止めている。彼女たちは、私たちが口にするもの、私たちが住んでいる地球を大切に管理している。彼女たちの手にある土地は、支払うべき負債であり、未来への賭けでもある。

出典 : Ellas alimentan al mundo, pero la tierra es de ellos, El Salto, 2022 年 2 月 6 日

<http://www.elsaltodiario.com/soberania-alimentaria/propiedad-desigualdad-ellas-alimentan-mundo-pero-tierra-ellos>

マリアナ・フェルナンデス・カマチョ  
(国立サンマルティン大学・教育言語メディア学修士課程)

翻訳 小林 致広

## マルビーナス開戦 40 周年

亜国 (アルヘンティーナ=アルゼンチン) は、同国南部パタゴニアの東方沖 600 キロの南大西洋に位置するマルビーナス諸島 (東西両島面積計 1 万 2000 平方キロメートル) を 1833 年に英国に奪われ、両島は国際的には「フォークランド諸島」となった。両島の主都は東島東南部のポート・スタンリー (亜国名プエルト・アルヘンティエーノ)。南極大陸に近い南ジョージア島と南サンドウィッチ諸島も併せて英領になった。

亜軍 5000 人は 1982 年 4 月 2 日、東島に上陸。主都ポート・スタンリーを攻略し、諸島奪回・領有を宣言した。それから 2022 年 4 月 2 日で 40 年が過ぎた。当時の「秘話」を紹介する。

亜軍、とくに海軍は 1981 年、同諸島が英国に奪われてから 150 周年となる 1983 年を前に、密かに国土回復戦争を構想していた。陸軍司令官に 1979 年 7 月就任したレオポルド・ガルティエリ将軍は、海軍司令官ホルヘ・アナーヤ提督らフンタ (軍事評議会) と謀って 1981 年 11 月、同年 3 月に就任した軍部内穏健派のロベルト・ビオーラ軍政大統領を「無能」として追放した。

ビオーラ将軍自身もフンタと謀って、イサベル・ペロン民政を倒した 1976 年 3 月の軍事クーデター以来 5 年間、軍政大統領だった極右のホルヘ=ラファエル・ビデーラ将軍を「経済再建失敗」などを理由に追い払い、政権に就いていた。

ビオーラ追放後 1 ヶ月間、暫定軍政が敷かれ、その間、アナーヤはガルティエリに「マルビーナス奪回」を条件に後継の軍政大統領への推挙を持ち掛けた。ガルティエリは条件を呑み、1981 年 12 月政権に就いた。陸軍司令官のままの大統領就任は異例だった。

これに先立つ 1981 年 8 月、亜軍顧問団はホンジュラスで CIA 幹部と会合。同国の隣国ニカラグアに 1979 年 7 月の革命で発足したサンディニスタ政権を倒すため、レーガン米政権が育成していた反革命ゲリラ部隊 (コントラ) を、どう支援するかが議題だった。

11 月初め、CIA のウィリアム・ケイシー長官が米国でガルティエリと会談し、同顧問団がコントラを訓練し、米国が資金・武器・装備を提供することで合意。ガルティエリが政権に就いた 1981 年末、レーガンは、亜国を通じてコントラ支援計画を実行するのを許可した。翌 1982 年には、コントラはニカラグア内陸部にまで展開、攻勢をかけた。

1982 年に対英開戦に踏み切ったガルティエリをはじめ軍首脳らは「国土回復戦争」に、地に落ちた軍部の権勢の回復を賭けていた。ビデーラ軍政期から亜国左翼市

民ら 3 万人以上を殺害してきた人道犯罪で倫理的に地に落ち、経済政策も失敗し、国民の反政府行動が高まっていた時期に、海戦中心の博打のような戦争を老舗海軍大国英国に仕掛けたのだ。

戦勝の鍵は、米州相互援助条約 (TIAR) を握る米国による軍事支援だった。最悪の場合でも、米国が中立を宣言すれば良かった。軍部は、レーガンがコントラ支援の見返りとして亜国を支援するのを願っていた。同条約には、加盟国は域外の交戦国に集団で対抗する旨を謳っている。ところが米国は、旧宗主国にして最重要同盟国の英国の肩を持ち、衛星情報や武器を提供した。亜国は見捨てられ、TIAR は事実上、死んだ。

緒戦の亜軍勝利も束の間、この戦争に政治生命を懸けたマーガレット・サッチャー英首相の執念の反撃に遭い、5 月に入るや劣勢に追い込まれた。亜国内に反戦機運も高まって、1982 年 6 月 14 日、亜軍は英軍に降伏した。公式発表で双方の戦死者は計約 1,000 人。戦費は兵器だけでも、双方合わせて 24 億米ドル (当時約 6,000 億円) に達した。

スペインは、英国に 1713 年に奪われたヒブラルタル (ジブラルタル) の回復を訴え続けている。英国にとり、「フォークランド」は地中海入り口の要衝を死守するため、絶対に譲れなかった。サッチャーは戦勝によって「10 年政権」を獲得した。一方、国土回復の名分はあっても、失地回復という不純な動機があった亜軍は、開戦・敗北によって国庫を破綻させ、1983 年末に 7 年 9 ヶ月ぶりの民政移管を余儀なくされた。

だが軍部は、財界出身の極右大統領マウリシオ・マクリを戴いて 2019 年 4 月、トランプ米政権のマドゥローロ・ベネズエラ政権打倒を狙う軍事侵攻の陰謀に加担、「プーマ演習」という侵攻に備えた作戦を展開した。しかし侵攻は実行されなかった。

そのマクリは任期末の 2019 年 11 月、隣国ボリビアのクーデターで民族主義左翼のエボ・モラレス大統領が追放されるや、アニェス非合憲政権にゴム弾 2 万 7000 発、催涙ガス弾など反対派蜂起を鎮圧するための物資を同政権に贈った。物資は同月、ボリビア全土での弾圧に使われた。ボリビア軍も動き、虐殺や殺傷が続き、市民多数が死傷した。

ウラジーミル・プーチン露大統領の乱心による昨今のウクライナへの侵略戦争でもわかるように、最高指導者次第で軍隊は悪魔的大量殺戮ロボットと化す。亜国に 2 ヶ月半出張してマルビーナス戦争取材した私はいま、プーチンの暴虐を絶望的に見守っている。

## シュリンプカクテル Cóctel de Camarones

太平洋やコルテス海（カリフォルニア湾）、カリブ海、メキシコ湾など、メキシコは多くの海に囲まれています。それぞれの海に、独特の魚貝類やタコなどの軟体動物が生息しています。

ユカタン半島はカリブ海とメキシコ湾に面しています。スペイン人到来以前のメキシコのさまざまな古代文明では、多くの魚貝類が食べられていました。

ユカタン半島では、マヤの人々が、メキシコ湾やカリブ海のさまざまな魚貝類を食べていました。きょうのレシピはエビを使います。

この料理は、ユカタンの海鮮専門の店で食べたのを覚えています。もちろん自宅でも、時々つくっていました。

### ▽材料（4人分）

- ・ 中型のエビ 16尾
- ・ トマトジュース
- ・ 白胡椒
- ・ 塩
- ・ 玉ねぎ 小 1/8
- ・ コリアンダー（パクチー） お好みの量
- ・ レモン 1個
- ・ 塩の入っていないソーダクラッカー

### ▽作り方

- ① エビを洗ってゆでる。
- ② ゆでたエビの水を切って、殻をむく。
- ③ 玉ねぎとコリアンダーをみじん切り。



おいしくて、栄養たっぷり、とても簡単につくれます。

- ④ トマトジュースを広口のガラスのコップに入れ、みじん切りにした玉ねぎを加える。
- ⑤ レモンを4等分して果汁をしぼり、トマトジュースに入れる。
- ⑥ コリアンダーと、適量の塩と白胡椒を加えてよく混ぜる。
- ⑦ ガラスのコップの縁にエビを飾る。
- ⑧ そのコップを平皿に置き、ソーダクラッカーを皿にならべる。
- ⑨ ソースをスプーンで味わい、エビとソーダクラッカーを少しずつ召し上がれ。

とっても簡単で、あっという間につくれるメキシコ料理です。料理が苦手な人でもご安心を。

## (1) 中米の移住者の新しい道

Agencia Ocote (グアテマラ)、Revista Factum (エルサルバドル)、Contracorriente (ホンジュラス)、Divergentes (ニカラグア)、La Voz de Guanacaste (コスタリカ) という中米の独立系メディアが作成しているデジタル・メディア Otras Miradas (3月24日号) に、『中米の移住者の新しい道』と題された特集がある。

中米地域は、より良い機会や生活環境を求めて人口が流出することが特徴となっている。ここ数十年で変わってきたのは、移住する理由とそのルートである。ニカラグアとエルサルバドルは、その変化がもっとも顕著な国である。

ニカラグア人の主な移住先は、長年にわたってコスタリカだった。しかし、ダニエル・オルテガとロサリオ・ムリージョの体制が続くなかで、米国が新たな選択肢となりだした。2021年、ニカラグアから出国した9.5万人のうち、コスタリカには向かったのは3.5万人、残りは米国に向かったと推定されている。中米キャラバンに参加するニカラグア人の数も増え、メキシコ南部国境で拘束されるニカラグア人は前例のない数に達している。また、米国の国境警備隊に不法入国で拘束されたニカラグア人の数は、2020年には約1,900人だったが、2021年には8.7万人と急増している。

ニカラグアから出国理由は貧困と国家の暴力からの脱出であるが、中米北部三角地帯(グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル)の場合は、貧困とパンディージャと呼ばれる暴力集団の暴力からの脱出である。しかし、エルサルバドルの場合、2021年に司法・立法・行政の三権を掌握したナイブ・ブケレ政権による「政治的迫害」が、一部の社会セクターの出国理由となっている。2021年は少なくとも50人が亡命したとされる。この人たちは、無断撮影、車のタイヤ切断、SNS上で嫌がらせ、税務当局や裁判所の出頭命令など、様々な迫害を怖れて、出国している。市民社会の調査では、女性の場合、暴力集団が直接的な脅迫を行ったという。

ホンジュラスの出稼ぎを理解するには、クーデター、略奪された貧しい国、麻薬国家という

この国の過去10年の歴史を振り返る必要がある。ホンジュラス西部の町ルセルナでは、労働者は週36ドル稼げるが、米国では同じ時間で最大で22倍の収入を得ることができる。だが、異国で尊厳ある生活を送る夢を実現するために移住する過程で、誘拐され、殴打され、砂漠に捨てられる恐怖と対峙しなければならない。

コスタリカに関する報告では、パンデミック下でのニカラグア人排斥論の高まりが紹介されている。コスタリカ在住のニカラグア人は、反対派弾圧が顕著になった2018年以降増加し、現在では50万人超とされる。2020年5月からの13か月のSNS上のチャット55万件を分析した研究では、33%に明確なニカラグア人排斥の論調が確認できるという。最初のCovid-19感染者は米国女性旅行者だったが、ニカラグア人がウイルスを持ち込んだという偽情報が広まり、ワクチン接種反対派のSNSでも排斥論が繰り返されている。ニカラグア人は肌の色やアクセントの差異に基づく明白な差別を受けながら生きるか、帰国して刑務所や死に直面するかというジレンマに直面している。

グアテマラは米国を目指す中米移民者の通過地となっている。この国への難民申請者は、2019年には500名弱だったが、2021年には1,000人以上に増えている。認定の作業自体は3~6カ月とされるが、実際は最低2年が必要で、難民認定率は約17%とされる。しかも2019~2021年に難民申請したLGBTIQ+の400名のうち難民認定されたのは6名(1.5%)だった。難民認定を待つ間も、LGBTIQ+にネガティブなグアテマラ社会で生活続けることは容易なことでない。



グアテマラのLGBTIQ+の難民申請に関する広報



手配師が配る米国国境警備隊への身柄引渡し(entrega)リストバンド

出典 : <https://otrasmiradas.info/los-nuevos-caminos-de-la-migracion-centroamericana/>

## (2) アマゾンの森林伐採と暴力

次世代にアマゾンを残すため、アマゾン川流域 9 か国が適切に共同管理するという目標から、現状はほど遠いものである。環境保護に関する重要な国際協定のエスカウ合意を無視するペルー政府に見られるように、各国の主権行使が適切な共同管理の障害となっている。アマゾン生物地図によれば、1985～2020年のアマゾン地域の植生減少率は17%で、回復不能の限界点である20～25%に近づいている。

ペルー・アマゾン(9,660万ヘクタール、75%は国有地)だが、1985～2020年に190万ヘクタールの森林が消失し、農牧用地は260万ヘクタールも増加した。森林減少の原因のひとつは鉱山開発である。鉱山開発の面積は1.29万ヘクタールから7.53万ヘクタールと6倍近く増え、水質汚染、森林消失、土壌侵食や社会環境に悪影響を与えた。悪影響は森林破壊が比較的少なかった先住民族領域(流域総面積の37%)にも及び、不法行為が増え、森林伐採や先住民族への脅迫や弾圧など暴力が後を絶たない。

ワヌコ県の先住民カカタイボのユニパクヤク共同体は、こうした状況に曝されている先住民共同体の代表例である。26年前から、共同体は2.3万ヘクタールの土地所有認定を要求してきたが、国は2022年に共同体の1.7万ヘクタールの土地をかすめ取り、入植地や小集落を創り、行政区に組み込んだ。森林伐採は増加し、麻薬密輸組織がコカの木を植えコカインを精製している。調査では、麻薬密売に関与するセクターや秘密滑走路の存在が確認されている。

麻薬密輸組織を告発し、共同体の土地所有を求めたユニパクヤクの代表アルビルド・メレンデスは殺害された。10年間で殺害されたカカタイボ先住民の指導者8名のうち4人はこの2年で殺害された。カカタイボ先住民連合の代表エルリン・オデイシオは死の脅迫を受け、潜伏生活を余儀なくされている。先住民族の健康や生活への悪影響、犯罪的な環境破壊行為を抜きにして、森林伐採の増大やそれがもたらす気候変動への影響は分析できない。それを考慮しないと、先住民族の殲滅に繋がる人道危機はさらに深刻化することになる。

出典：Luis Hallazi, “Violencia y deforestacion en la amazonia peruana”, Ojarasca no.299, <https://ojarasca.jornada.com.mx/2022/03/11/violencia-y-deforestacion-en-la-amazonia-peruana-6445.html>

## (3) コロンビアの避難共同体、LA 諸国最多

コロンビアでは、2017～2021年に違法に退去を強いられている共同体は531に達し、LA諸国で最多となっている。461例は鉱山開発で、次いでエネルギー開発23例、アグリビジネス18例、石油・ガス17例、インフラ10例となっている。これは『パンデミック下で危機に瀕する集団的権利』という報告書(ブラジル、ペルー、コロンビア、ホンジュラス、グアテマラ、メキシコ)のコロンビアに関する記述である。

「権利と資源イニシアティブ(RRI)」が調査した2017～2021年の集団的権利の侵害事案48件のうち39件はパンデミック下のものである。「先住民族領域の巨大開発計画の多くは、パンデミックを利用し、他の状況ではできなかったことが推進された」と、北カウカ県黒人女性協会代表クレメンシア・カラバリは指摘している。その過程で、「事前協議の権利や先住民族の領有権も完全に侵害された」と断言する。強制移住によって、環境権や領域の集団管理に対する権利は侵害され、伝統的な生活様式の中断、水資源利用の変化、文化遺産の破壊なども引き起こされている。

報告書では、RRIが調査した代表的な5つの事例が紹介されている。2つの事例は鉱山開発に関するものである。ひとつはグアヒラ県の先住民族ワユウの領域における世界最大規模のセレホン炭田開発がもたらした共同体の破壊を扱っている。もうひとつは、チョロ県アトラト川流域の非合法組織が関与する違法な金鉱開発と水銀汚染問題が扱われている。アンティグア県カウカ川流域に建設中の水力発電ダムによる流域住民への人権侵害も紹介されている。また、アマゾン流域メタ県の先住民族シクアニの居住区

における石油資源開発に関する事例、メノタス入植者によるアフリカ椰子大規模農場開発と森林伐採の事例も取り扱われている。



出典：<https://www.servindi.org/actualidad-noticias/06/04/2022/colombia-registra-mas-comunidades-desplazadas-en-latinoamerica>

## 編集後記

LA 諸国では、Covid-19 の新規感染者がかなり減少しているようである。4 月第 1 週の週当たりの LA 諸国全体の公表された感染者数は、日本のほぼ半分である。日本でもオミクロン株の拡大はとりあえず小康状態で、今年のレコム総会は 2 年振りに対面形式で実施される予定である。だが、第 7 波の可能性も少なくはないと思われる。

LA 諸国での現地調査の機会が限定されている状況が続いているため、ここ数回のそんりさでは、現地報告の記事は 1 点だけとなってしまっている。不足したスペースを様々なメディアのレポートの翻訳記事で補填せざるをえない。パンデミック下では、多くのものが停滞していると思われがちだが、むしろ巨大開発計画が強力に推進され、ブラジルやアルゼンチンなどでは、アグリビジネスによる大豆・小麦などの穀物生産が拡大し、輸出量も飛躍的に増加しているという。現地報告が増えるまでは、こうした状況について適切に知ることができるレポートの紹介に努めたい。

小林 致広

今回の「そんりさ」印刷作業は東京で、2022 年 7 月 9 日（土）

発送作業は関西で、2022 年 7 月 16 日（土）の予定です。

参加いただける方は、[recom@jca.apc.org](mailto:recom@jca.apc.org) まで連絡ください。

Vol. 179 ニカラグア大統領選挙現地報告	Vol. 175 『裏切者』が米墨政府の汚職と麻薬カルテルの内実を暴く
Vol. 178 エクアドル大統領選挙と未来の行方	Vol. 174 ナルコ回廊再び—北部最前線
Vol. 177 コロンビア 混乱の背景	Vol. 173 コロナ禍のラテンアメリカ
Vol. 176 メキシコ・オアハカ州地峡部の自律的 女性議会	Vol. 172 ナルコ回廊再び—北部最前線

## メーリングリスト

レコムに入会（もしくは購読）すると、メーリングリストにも無料で参加できます。入会したら、メールアドレス、自己紹介メールを添え、[recom@jca.apc.org](mailto:recom@jca.apc.org) まで、ご一報ください。メーリングリストに登録します。レコムの活動は会員のみなさんによって支えられています。

## 会員の種類

☆会 員：年 8,000 円 …会の運営、総会参加・投票、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出  
☆学生会員：年 5,000 円 …会の運営、総会参加・投票、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出  
☆賛助会員：年 10,000 円（一口） 総会参加、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出  
☆購読会員：年 4,000 円 …『そんりさ』の購読、メーリングリスト参加可

<b>レコム連絡先（住所が変わりました）</b> 〒678-0001 兵庫県相生市山手 2-502-1 大西方 お問い合わせは、郵便、もしくは E-MAIL でお願いします。 ホームページ： <a href="http://www.jca.apc.org/recom">http://www.jca.apc.org/recom</a> E-mail： <a href="mailto:recom@jca.apc.org">recom@jca.apc.org</a> Facebook： <a href="https://www.facebook.com/recomsonrisa/">https://www.facebook.com/recomsonrisa/</a>	<b>郵便振替口座</b> ：00110-7-567396 日本ラテンアメリカ協カネットワーク レコム口座 174 万 8573 円 グアテマラ基金口座 44 万 0484 円 (2022 年 4 月現在) <b>そんりさ (SONRISA) 180 号</b> 2022 年 4 月 24 日発行 日本ラテンアメリカ協カネットワーク (RECOM) 定価 400 円
---	--